全労済協会

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthli Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会 発行人: 神津 里季生 編集責任者: 柳下伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階 シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5126(代表) FAX 03-5351-0421 https://www.zenrosaikyokai.or.jp/

TEL 03-5333-5127 (調査研究部) 各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)

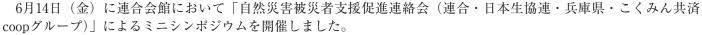
(営業時間 土・日、祝日を除く月~金曜日 9:00~17:15)



CONTENTS

- ●『脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会』公開研究会を 開催しました ····· P1
- 第20回労働者共済運動研究会を開催しました………… P2
- 『自然災害被災者支援促進連絡会」ミニシンポジウム開催報告… P1 ●2023年度退職準備教育のための『コーディネーター養成講座 基礎研修会 (オンライン)』を開催しました ·····P2
 - ●大雨や台風が多くなるシーズンを前に事務所の保障点検を ご提案します!.....

『自然災害被災者支援促進連絡会』ミニシンポジウム開催報告



連絡会の構成団体や超党派の議 員連盟「自然災害から国民を守る 国会議員の会」等から約100名の方 が実参加またはオンライン参加さ れ、これからの災害対策について 考える機会となりました。

■テーマ「令和6年能登半島地震で見えてきた課題と今後の災害対策に向けて」

■基調講演「能登半島地震の復興の現状と課題」(神戸大学名誉教授 室﨑 益輝 氏)

■3名の専門家および実践家による報告会「これからの災害対策」

津久井 進 氏:弁護士

菅野 拓氏:大阪公立大学大学院文学研究科准教授 澤上 幸子 氏:一社)社会的包摂サポートセンター

『脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会』公開研究会を開催しました

6月7日(金)中央大学茗荷谷キャンパスにて、公開研究会を開催しました。

本研究会は、全労済協会が立ち上げた「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の議論を「中央大学への寄 附講座」として一般に公開するものです。第1部は、ゲストスピーカーとして、人口減少と社会保障に長年関わってこ られた山崎史郎氏(内閣官房参与)を迎え、ご講演の後、研究会メンバーと討論をおこないました。第2部では、筒井 淳也氏が未婚と少子化についてご講演された後に、研究会メンバーで討論し、それぞれの専門分野の視点からテーマ をより深く探究しました。

中央大学の学生、一般聴講者など94名に参加頂き、テーマに対する関心の高さがうかがえました。 後日、全労済協会ホームページに概要を掲載する予定です。

公開研究会「『自治体消滅時代』の家族・雇用・福祉」(中央大学法学部・全労済協会共創企画)

【プログラム】 (コーディネーター:宮本太郎 氏)

第1部 [講演] 山崎史郎 氏 (内閣官房参与、社会保障・人口問題担当) 「『社会の変容』と『人口減少』-これからの社会政策の方向性-| ※オンラインによる参加

第2部 [講演] 筒井淳也 氏(立命館大学産業社会学部教授) 「『自治体消滅時代』の未婚と少子化」







筒井淳也 氏

≪脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会≫

主查: 宮本太郎 氏 (中央大学法学部教授) 委員: 首藤若菜 氏 (立教大学経済学部教授) 田中聡一郎 氏(駒澤大学経済学部准教授) 筒井淳也 氏 (立命館大学産業社会学部教授)

三浦まり 氏 (上智大学法学部教授)

※委員は50音順



第20回労働者共済運動研究会を開催しました

当協会では、共済事業や労働者共済運動の健全な発展に向け、関係諸団体と協同で研究を行い、労働者の福利厚生の向上に取り組んでいます。この取り組みの柱として、「労働者共済運動研究会」を開催しています。

このたび第20回研究会を4月16日(火)に連合会館において開催しました。研究会では、高崎経済 大学学長 水口剛氏より、「ワーカーズキャピタル再考」をテーマにご講演いただきました。

参加者からは、ワーカーズキャピタルに関する理解が深まり、今後の活動に役立てられるとの感想 をいただきました。



水口剛 氏

【実施概要】

■開催日時: 2024年4月16日 (火) 15 時 ~ 17 時 ■場 所:連合会館 201 会議室 (オンライン併用)

■参加者数:17名

■講演:「ワーカーズキャピタル再考」高崎経済大学 学長 水口剛 氏



2023年度退職準備教育のための

『コーディネーター養成講座 基礎研修会(オンライン)』を開催しました

当協会では、労働組合等において退職準備に関する教育の普及と推進を担う方々を育成するために「コーディネーター 養成講座」を毎年開催しています。2023年度も下記実施概要の通り開催しました。

なお、2020年度以来、オンラインで開催しており、反復して視聴できる、通勤時間を活用できるなど、時間や場所に 縛られずに受講できる点が大変好評です。年々受講者が増え、2023年度は、労働組合やこくみん共済 coop 等より過去 最多の551名の方に受講いただきました。本研修会での学びを活用して、組合員の皆さまへの研修会を企画するなど、 退職準備教育にお役立ていただければ幸いです。

※2023年度は、「令和6年能登半島地震」の被害状況を踏まえて、受講期間を4カ月延長し、2024年5月31日(金)までとしました。

2023年度 実施概要

●受 講 期 間:2023年11月13日(月)~2024年5月31日(金)

※当初予定2024年1月31日(水)までを延長

●開催方式:オンライン

●研修プログラム:序 章 定年後の準備状況をチェックしよう

第1章 実際に生活設計に取り組もう

第2章 リタイア後の暮らしの見直し方を学ぼう

第3章 リタイア直前の準備

第4章 望む暮らしをまっとうするために

●FP単位認定数:「ライフ」7単位 AFP / CFP

●講師:塚原哲氏(生活経済研究所長野所長/CFP認定者)



オンライン研修会の様子

大雨や台風が多くなるシーズンを前に 事務所の保障点検をご提案します!

近年、線状降水帯や爆弾低気圧により、これまで自然災害の被害がなかった場所でも水災や風災が発生し、大きな被害をもたらしています。いつどこで発生するかわからない災害のリスクに備え、団体が所有する建物や動産が適切な保障に加入しているか、この機会に確認されてはいかがでしょうか。

当協会では、災害時の無保障をなくす取り組みとして、「保障点検シート」を活用した保障点検(保障の有無、保障内容の確認など)をご提案しています。

皆さまからの火災保障に関するご相談をお待ちしています。

.....

●ご相談はこちらへ

全労済協会 共済保険部 03-5333-5128(平日9:00~17:15)

